

農政商工観光委員会 県外調査活動状況

1 日時 平成22年7月26日(月)～7月28日(水)

2 出席委員(7名)

委員長 渡辺 英機

副委員長 中込 博文

委員 土屋 直 清水 武則 浅川 力三 進藤 純世 土橋 亨

3 欠席委員

高野 剛 森屋 宏

4 調査先及び調査内容

○ 調査先

(1) 【旭川市役所(観光振興によるまちづくりについて)】

主な質疑

問) 外国人観光客の誘致について、今後どのような取り組みをしていくのか。

答) 台湾は一時期、北海道ブームということで、たくさんのお客様が来られていたが、最近は若干ずつ減ってきている。減ってきているのをただ見ているのではなくて、新しい観光PRが必要だということで、どこに目を付けたかということ、台湾はサイクリングが盛んで、国を挙げてサイクリングロードを整備したり、台湾国内では電車の中に自転車を持ち込めるようになっていいる。皆さんがサイクリングに関心を持っている状況があるので、ここに目を付けて、サイクリングに特化した観光客を誘致できないかということで、今年度についても、台湾の大手自転車メーカーの方をこちらに招いて、実際にいろんな所を走っていただいて、ぜひとも旭川にツアーをつくっていただくように取り組んでいる。

また、中国についても、ただ自然を見せるだけではなくて、中国人は非常に買い物が好きだということで、例えば、ツアーの中に百貨店に行くようなコースを組んだり、家電量販店でのショッピングの時間をとるように工夫したりしている。先日来た中国のお客様も、家電量販店で結構な品数を買っていったりとか、富良野の方面でラベンダーの枕を箱ごと買っていったということがあって、非常に消費をして帰るといことががあるので、そこも要素に取り入れ、PRしながらやっている。

問) 先ほどサイクリングを誘致ということがあったが、何かサイクリングのイベントをしているか。

答) 旭川では5月のゴールデン・ウィーク頃に行っている。近郊では美瑛で6月、富良野でも夏に行われている。

問) ハヶ岳でも去年からイタリアのピナレロというメーカーを中心に120キロと40キロの2コースで開催した。台湾のメーカーと言われたが、山梨県のほうにもその大会に台湾のメーカ

一が今年参加することになっている。9月26日にやるが、もしよろしかったら、来ていただきたいと思う。

実は山梨県は富士ヒルクライムという、五合目までの登りの有料道路でやるものがあるが、たぶん7回目になると思うが、12時間くらいで5,000人くらいの応募がさっと集まるが、自転車はかなり裕福な人たちが参加する。だから、いいところに目を付けているなどと思う。そういう人たちは、かなり宿泊をしてくれる。

問) 今提案しているのは、3泊4日と4泊5日の2つのタイプで、そのうちの2泊もしくは3泊は旭川で泊まっていたら、やはりせっかく日本に来るツアーなので、温泉に1カ所宿泊することも可能となっている。

答) 台湾のメーカーはジャイアントというところか。

問) そのとおり。ジャイアントは日本では沖縄の自転車のツアーをもうやっている。それで次ということで、日本に対してツアーを探していた。

問) 香港の観光客が非常に多いが、どうしてか。

答) 香港も一部チャーター便は来ているが、いろんな入り方をしていると思う。やはり、冬に雪を目的に北海道に来られる方が非常に多い。

問) 看板も外国語対応という話だったが、空港からここまで来る間にあまり感じなかったが。

答) 公共の看板については、例えば、旭山動物園はこちらとか、旭川空港はこちらとかというものについては、基本的には英語、中国語、ハングル語の表記をしている。ただ、民間のメニューとか、観光施設内の案内看板などはやってないものもあるので、そういったところを後押ししていこうと思っている。

問) 長いことインバウンドをやっているようだが、外国人観光客に対して、おもてなしの部分で、通訳ガイドはかなりいるのか。

答) ガイドについては、駅の横に観光情報センターがあり、英語と中国語ができるボランティアを配置している。ホテルによっては、韓国の方を採用したり、中国の方を採用したりとかということで、個々にはやっている。旭川の観光協会には中国人の方がいるので、ちょっとした対応については、観光協会に対応することになっている。例えば、こちらに旅行代理店の方をお呼びしたときは、観光協会の職員が通訳している。

問) 特に今インバウンドが注目されているが、どこか集中的に力を入れている国はあるか。

答) その辺は毎年定めており、今年は中国。去年はシンガポール。

問) 中国は広いが、どこか。

答) 今年は上海と北京でプロモーション活動を行っている。

問) よさこい祭りの状況について教えていただきたい。また、そのほか、文化芸術的なもので客を集めようというようなねらいでやっていることがあるのか。

答) よさこいは札幌のお祭りなので、概要については本市では分からない。

旭川には旭川冬まつりというのが2月の中旬にあって、この特徴はギネスブックにも載っている大雪像。札幌の雪像というのは、枠組みがあって、それに雪を付けていくが、旭川の場合は、骨組みがなくて、11トンダンプ6,000台ぐらいの雪を持ってきて、まず雪山をつかって、それから形にしていく。その他、観光客や市民の方に体験していただくということで、小さな雪のブロックから雪像をつくっていただく。また、雪合戦や歩くスキー体験を実施している。ただ見て回るのではなくて、雪に触れて体験していただくということでやっている。

問) 38年前、当時山梨でチェンバロの演奏会をやっても誰も集まらないような頃、チェンバロの世界的に有名な演奏家と一緒に旭川にコンサートに来たことがある。今日いただいたパンフレットにも「サクソフォン吹きと猫」という彫刻が載っているが、旭川は音楽にも力を入れているのか。

答) 音楽の街ということでも謳っており、毎年6月に北海道音楽大行進というものがある。市役所裏手の永陸橋通を全部通行止めにして、だいたい4,000人から5,000人の参加者がいる。沿道には15~16万人の観光客。参加者は市内の幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校、社会人の方。それには北海道警察の音楽隊の方、陸上自衛隊旭川第二師団の音楽隊の方にも参加していただいている。今年で78回になる。

問) 頑張る地方応援プログラムで、旭山動物園を核にということだが、これは旭山動物園が有名になったことに行政が乗ったものなのか。

答) 旭山動物園は、エキノコックスという病気で一時は園の危機にもなったが、元々こちらの園で働く方たちが、すごくアイデアと園に対する愛情を持っていて、ホスピタリティということでは、施設がこんなにたくさんできる前から、その道では評価されていた施設である。そういうこともあって、市民の中にも応援する方もいたし、旭川のランドマークになるのではないかと考えて持っている人も一部いたし、当時の首長もある程度施設整備に理解を示したこともあって、どんどんいいところが絡まって、今があるんだろうと思う。

問) 頑張る地方応援プログラムは19年度からだが、旭山動物園はそれ以前から全国的にも有名になったのか。

答) 19年度のプログラムに申請したというのは、当時観光で旭山動物園というものもあるので、謳ったものである。

元々動物園としては、いろんな考えを持って施設整備もやってきた。その中で、この頑張る地方応援プログラムに載せたということ。

問) 動物園は一度、うまくない時期があったとのことだが。

答) 平成6年にエキノコックスが園内で発生し、その時に年間28万人、平成8年には過去最低の26万人にまで入園者数が落ち込んだ。

問) その後、いろいろな形の中で今があるということか。

答) その後、いろいろ整備を行ったりして、最初の頃やったのは平成9年にこども牧場をつくった。エキノコックスが発生したということで、外から見ると、危険な動物に触れるなんてとんでもないというイメージだが、子供たちが動物に触れて、動物の暖かさを知り、命の大切さを知るといことで、敢えてそういった逆行の中で、そういったこども牧場というのをつくった。それが市民を中心に徐々にヒットしていき、その後、ペンギン館、オランウータン館などを徐々に整備していった。最高は平成19年に307万人。



※ 旭川市役所での説明、質疑の様子

(2) 【(株)植松電機(ものづくり人材の育成について)】

主な質疑

問) 感動した一言にお母さんの言葉があるが、どこからそのような発想の言葉が出たのか。

答) 母から「思うは招く」という言葉を学んだのは、中学校の進路相談の時に「お前には無理だ」と言われて絶望して家に帰ってきた私に、母が頑張れというような言葉をかけてくれた。思ったらそうなるよという、かなりいいかげんな言葉を気休めで教えてくれたというのが最初。でも、今でもよく使う。「思うは招く」というのは辛いときとか、しんどいとき、よくないことを考えたときに思う。だから、いいことを考えなきゃと、考えるきっかけをつくってくれたすばらしい言葉。

母は戦後樺太で7年間、ソビエト軍に留め置かれた。そこで小学校時代を過ごしてしまい、ちゃんとした教育を受けていない。でも本は好きで、たくさん本を読んでいた。祖母のおかげだと思う。その母の教えてくれた言葉の重みはすごく大事だったと思う。

残念なことに、今では多くの子供たちがしてもらおうという基準でしかものを考えていないから、思うという能動的なことを教えられない。そして、ロケットをつくるときでも、子供が自分で勝手に考えると、勝手なことをするんじゃない、失敗したらどうするんだと言って、とにかく誰かの言うとおりにしなさいと教えてしまうから、きっと考えない人が増えてしまうと思うので、なんとかその「思うは招く」という言葉をたくさんの人が使うようになればいいなと思って、あちこちで子供たちにサインするときとか、「思うは招く」と書くようにしている。

問) お話の一つ一つがすばらしく、現在の教育の本当に基本的なこと、大事なことを教えてください。本当に涙が出るほど感動して承っていた。子供たちが実際にこうやって指導していただいて、非常に幸せだと思う。

日本は人件費が高すぎるからということをおっしゃって、今エコの建物を考えているというお話だったが、人件費をもっと下げるために、こういう建物のことを考えることに加えて、どのようなことを考え、実験しているのか。

答) 今建築がすごい不況。新規住宅着工件数というのは日本の経済指標にもなってきたが、35年ローンで買った家が25年しかもたないのはなぜと思った。100年住宅と言っているのも大概是嘘っぱちで、ライフラインが25年で駄目になる。ツーバイフォー建築だとか新しい工法はとても緻密にできているので、あとから水道管を取り替えられない。結局建て替えたほうがいいということになってしまう。それは明らかに変なことだろうと思っている。なぜそうしているかという、壊れないと次が売れないから。だから、ひたすら壊れるものをつくってきた。例えば、タクシーは60万キロ平気で走るが、なぜ自家用車は10万キロで壊れるのかというのも、手心が加えられている以外の何者でもない。家電製品も6~7年できっちり壊れる。でも、それは消費によって経済をつくっただけ。もしそれが本当にいいのであれば、阪神・淡路大震災が一番いいことになってしまう。あれで大儲けをした人もたくさんいるが、あれは損失。

そうではなくて、私が払っている給料の行き先を一生懸命考えていく必要があるだろうと、よく調べたら、うちの会社の従業員たちは家のローンと子供の学費と食費と車の買い替えにほとんど全財産をつぎ込んでいることが分かった。であればこれをやっつければいいと思った。まず家はエネルギーを食わないこと、そして解体をしない家にするということが一番の条件。食費に関しては、農業の機械の開発と産地直売のスーパーをこの夏に札幌にオープンした。学

ぶことについては、住むためのコスト、食べるためのコストを下げるということ自体を勉強のテーマとした学校、カリキュラムをつくって実現するかどうかだと思っている。

あとは、この土地を13万平方メートル買ったのは、ここにモデルタウンをつくるため。住むためのコスト10分の1とかを実現するために一番の課題は建築基準法。建築基準法が適用されない地域をつくってしまえばいい。それは私有地で人に売らなければいい、人が住まなければいい、という条件でつくれば、何をつくっても別に問題ない。そこに家が並び始めたら、道路ができる。日本の道路はおかしい。歩行者が車に轢かれて死ぬ数がヨーロッパの5倍。高齢化社会が加速度的に進むので、これからまだまだ死ぬ。だからもっと道路の研究もしなければならない。だったら、道路の研究もすればいい。あとは高齢者が安心して運転できるような誘導システムをつくってしまえばよくて、道路の電信柱には電気が来ているので、そこにGPSより高性能な位置情報を出す装置を付けてしまえば、弱い電気で誘導できるようになる。という新しい町そのものをこの土地につくってしまっ、それをつくる過程で子供たちを育てていく。その子供たちが町で暮らしていくという仕組みを達成することができたら、その新しい社会システムそのものを中国やインドにまるごと販売することも可能。それができるのは、土地が余っている地域。私がこの地域につくったモデルタウンを全部オープンでいろんなところに提供しようと思っている。各地でそれができたときに、従来型の日本人の労働力をゴミにするという経済から価値を生み出す経済に変わると思っている。それが今進めているプロジェクトの向かっていく方向。

問) それは本に書いてあるか。

答) こういうことを目標にしているくらいのことは書いているが、具体的なことはまだあまり書いていない。ただ、いろいろな所からこの建物を見学に来る建築士が増えている。みんな嘘だろうと言う。この壁の中は何も入っていない、空気だけ。それで断熱できるわけがないと言う。実際マイナス20℃でも中の温度は17℃くらい。断熱材が入っていないので、コストが全然増えていない。ただ、面積がちょっと小さくなる。でも土地が広ければ、別にいい話。

家を安くする一番いい方法は、内装が完了したブロック工法。内装が全部終わったモジュールを持ってきて組み立てるようにすれば、現場での作業がすごく早くなり、シックハウスも完全に防ぐことができる。それから、この家がこの場所にならないうまいということになったら、分解して別の所に持って行って、別の所につくってしまえばいい。昔は引き家といって、家ごと引っ張って動かすということが行われたが、湿気対策とかという意味で寿命を長くするために、土間コンクリとか、基礎の上にポンと載せる仕組みをつくった瞬間から、逆に家は動けなくなった。地面にべったりくっ付いているから、地震が来たら、ばーっと壊れる。地面から離れる工法をもう一回やればいい。昔の日本の建築に戻る必要があるんじゃないかということで、壊さない研究も同時に進めている。やっとな賛同する人が少しずつ増えてきた。

問) いまのことについて、パンフレットなどはあるか。

答) 全然ない。私と話をする以外にない。勝手に一人歩きしたら困ると思っている。

ちなみに、今蛍光灯を使っているが、LEDが入っている。LEDの電球はものすごく熱を出す。寿命もおそらく短いだろうと思う。なぜ熱を出すかという、ここまで電気が交流で来ているが、LEDは直流で動いている。こういう直流に変換する装置も内蔵されたLED電球。その変換の時にロスが出るので、熱が出る。その熱でLEDが痛んでくる。でも初めから直流で供給するとLEDは熱を出さない。だから家の電力供給を全部直流でしてしまうと、おそらく家庭の電力消費は現在から3割ぐらい減る。直流は蓄電できる。鉛電池に溜めることができ

る。そして、風力発電も太陽電池もみんな直流で出てくるのをわざと交流にして戻しているから損をしている。全部直流に変えてしまえばいい。家に付ける電池というのは一部使う必要があって、ものの制約から鉛電池。鉛は日本で無尽蔵に取れる。鉛電池のいいところはリチウム電池と違って、100アンペアとかのオーダーで大量の充放電ができる。車も家も鉛電池にしてしまえば、繋ぐだけで、どかっと電気が移るようになる。あつという間に車は急速チャージができるようになる。この直流化された家のプロトタイプが、今年の秋にできてくる。ただし、直流は長距離送電ができない。だから、お湯を沸かす機能を持ったディーゼルエンジンで動く直流発電ユニットをつくって、それで各ブロックごとに勝手に発電するという仕組みが必要になるかもしれないという状況。ただ、それはエジソンが見た未来。エジソンが既に直流でやろうとした。それを試せば、おそらくものすごいエネルギー消費が少ない地域をつくることができるだろうと思う。

問) 今日の話聞いて、信者になってもっといろんなことを勉強したいと思った。

現実問題とすると、何をするにもお金がかかる。企業としての収益がどのくらいあるとか、活動資金みたいなものはどうしているのか。

答) この植松電機は2000年までは私と父の2人しかいない会社だった。車の修理屋をやっていた。そのスキルを必要とする修理という仕事が、部品を丸ごと交換する方法が変わった瞬間に修理業はほとんど成立しなくなった。どうしようかということでリサイクルのことを研究して、リサイクルの現場に行くと、よくこんな能率の悪いことをやっているなと思って、新しい機械をつくっていった。だけど誰も知らないから売れない。それを知ってもらおう努力をずっとしてきた。研究や開発とか、金にならない仕事ばかりをしてきた。

一番景気がいいときで年商3億円から4億円ぐらいあったが、今は2億円を切っているのですごくつらい。その中で、うちの従業員も安い給料で頑張ってくれている。マグネット自体は原材料費が結構安く手に入る。単純に人件費を除くと、おそらく半分ぐらいは利益だろうと思う。ただ、新しいものを研究開発したりするともう赤字すれすれ。その程度で得たお金でもって、なんとかこの会社は回っている。

宇宙開発にはお金がかかるでしょうと言われるが、誰かに頼むからお金がかかる。自分でやったら、意外とかからない。例えば人工衛星を開発したときに、人工衛星が宇宙に行くと動くのかと言われた。やったことがないから分からないと言ったら、試験をしなかったら、乗せてやらないと言われた。では試験はどうすればいいかと聞いたら、筑波の施設を使えと言われた。調べたら、1日600万円。そんなお金はない。その装置を買おうかと思った。借金して買えるかなと思ったら、2億円だったので、これは買えない。その装置のカタログを取り寄せて悔しいなと思って一生懸命見ていくと、仕組みが分かってきた。それで自分たちでつくったら、20万円くらいでできた。その後、うちの会社は人工衛星の実験をし放題になった。今ではいろんな人たちがこの装置を幾ばくかのお金で借りてくれるようになって、それも少しプラスになっている。無重力の実験施設も、建ててもらおうと思ったら3億円と言われた。でも自分たちで図面を引いて、自分たちで設計して、自分たちでいろんな仕組みをつくったら、3,000万円です。この実験施設で年間500回くらい実験するようになった。岐阜の施設がなくなってしまったので、日本で唯一の施設。今では世界中からこの実験施設を利用しに来るようになった。

私たちが大学生の時代は、ロケットエンジン1個が約200万円。そうすると、実験して壊してしまうと、卒業論文が書けなくなってしまうので、学生は壊さないように実験しなければならなかった。すごく腫れ物に触るように実験をし続けてきた。だから性能向上がなかった。でも実際に空を飛ばそうと思ったら、どんどん軽くしなければならなくて、壊れ始める。

何個不安要素があるのか聞いたら、10個くらいあると。1回の実験で何でも試そうとするから、どれが効いたか分からなくなってしまう。だから、不安要素分のエンジンをつくろうということで、規格材料を使ったり、安い材料を使ったりして、たくさんエンジンをつくって、たくさんエンジンを壊すことによって、前に進んできた。やはり、当たりが付いていない経験をするとき、当たりを付けるのは、その当たりをいかに安くするかが大事で、その時、知恵と工夫でかなり解決できる。その知恵と工夫ができる人を増やせば、おそらく研究開発はもっと低コストになるだろうと思う。その人材がどこにいるかという、やったことがないことをやりたがる人、諦めない人、工夫をする人。実は幼稚園児はみなそうだということで、幼稚園児に諦めないを教えれば大丈夫だということで、子供たちと関わるようになった。10年後に彼らが研究開発をする人になるだろうと思っている。

問) その施設を違うところから来て使ったら、収入になるのか。

答) あまりお金はもらっていない。来てくれて、その人たちと仲良くなって実験装置を見せてもらって、そして実験装置が壊れる。壊れたら、うちで直せる。その時、いろんな技術が手に入る。次に実験装置つくるとき植松さんお願いねと言われて始めてお金になる。実験そのものではあまりお金をもらわない。その人たちと関わって、知恵と経験を得ることに力を入れている。どんどん来てもらう努力をしている。

問) 今日の企画もお手伝いする人の費用も何も出ないくらいの企画だと思うが、子供たちに諦めないを教えたいというのは、全く日本の未来を考えてのことか。

答) 私が会社を経営して、最初に大きく騙されて、大失敗をした。だから、騙すつもりでやらなければ駄目だと思って、日本中を勉強し歩いて、えげつないことを身につけて、いろんな人をやっつけてきた。やっつけて儲かって、会社が少し大きくなって、自分はやっと一人前になったと思った。でも、心がものすごく駄目な人間で、そんな時に友達に誘われて児童養護施設に行ったときに、親に殺されるような目にあった子供たちが、親に夢を潰されて、夢を持っていないのに、まだ親と一緒に暮らしたいと言う。なぜこんなことが起きるのかと思って、いくらお金を寄付しても、子供たちを連れ帰っても助けられない。どうしようと思って、一生懸命考えたときに、おそらく「どうせ無理だ」という根拠のない、未来を捨てた人が、他の人の未来を否定する、その連鎖の果てに児童虐待があるんだろうと思って、じゃあ、それをなくそうと思ってスタートした。そこが軸になっているので、採算ベースでものを考えずに、とりあえずできる限りやろうと。

うちよりもっと売り上げのある会社がどうしてやらないのか。みんなして日本人に壊れるものを売りつけて、それで商売がうまくいって、でも人件費が高くなってしまったから、人件費が高くなるのは嫌だと言って、みんなして海外の労働力を使うように海外に移転していくのは、日本を食い潰した状態。企業というのは、法律によって守られていて、税制度の優遇まである。だから本当は日本に貢献すべきなのに、日本を食い潰して逃げていくのはどういうことだと思っている。企業も完全におかしくて、そこも直さなければならぬが、すでに歪んだ人を直すのは無理なので、やはり今育っている子供たちを救うしかない。今年はここにきてくれるだけで15,000人ぐらい。私が訪ねている学校は100校ぐらいになる。もっともっと関わっていきたいと思う。

問) 専務のお話に本当に感銘、感動した。

宇宙の開発が世界中で進んでいて、宇宙が非常に汚れているので、宇宙をきれいにする装置

を研究開発したいというお話があった。異常気象が続いており、豪雨にしても、大水害にしても、地震にしても、いくら科学者や研究者がいろんな取り組みをしても、予期もしないところで多くの人の命が一度に奪われるような時期を迎えているということで、今の宇宙が汚れているという話に関連するのかどうかについてお聞きしたい。

答) 宇宙開発はすごく大事なことだと思っている。航空産業や宇宙産業をいろんな国が国策でやっている。なぜかという、宇宙も航空も常にモアを求める世界だから。より軽く、より強く、より速くしか要求されない。そこで要求されるエンジニアというのは、常に前向きに自分を否定できる人。自分の過去の手柄にすぎると、もう発展しない。一度自分を否定して前に進める人材が必要。やったことがないことをやりたがる人、諦めない人、工夫をする人。その人を育成する最高の環境だと思っている。ただ、宇宙はビジネスとしてあまり儲かる場所ではないし、儲かってはいけない。国としてやるべき。

その中で、今も月に行ってもねえ、宇宙ステーションで実験してもねえ、なんていう寂しい意見が増えている。宇宙開発と福祉を天秤にかけて、福祉が勝ってしまうという話。でも、それは言ってみれば、福祉は大事だけれども、ここに種もみがありますよ、お腹が減っているから食べないと死んじゃうんですと言って、みんな食べてしまったら、みんな死んでしまう。やはり一部は植えて育てて増やす努力をしなければならない。その増やす努力を切り捨ててはいけない。それをやるためにも宇宙というテーマは必要だろうと。そのテーマとして宇宙をもっときれいにするというのはすごくわかりやすく、誰もが否定できないテーマだろうと思っているから、宇宙を存続させるためには宇宙を片付けるというテーマが大事だと思っている。現実、この間ロシアの軍事衛星が携帯電話会社の現役の人工衛星と激突して、木っ端微塵になった。飛び散った破片が秒速8キロで国際宇宙ステーションに命中し始めている。これ以上ゴミが増えると、ゴミとゴミがぶつかって、ゴミが増えて、さらにそれが他の人工衛星にぶつかるというケスラーシンドロームといって、宇宙が使えなくなる可能性が高い。今いろんな発展途上国が自分の国の教育のために宇宙開発をしたいと言っているが、先進国はもう宇宙に入るところはないと言ってしまう。そこでまた、格差と歪みが生じている。やはり誰かが片付けることが大事。

実はゴミがどう飛んでいるかというベクトルは全部分かっているんで、それに沿わしてロケットを打ち上げるのはそれほど難しくはない。問題はゴミの数だけロケットが必要で、現段階で2万発必要だと言われている。従来のロケットは白い煙を吐いて飛んでいくが、あれは大量の塩素をまき散らしている。燃焼を促進させるために塩素を使っているが、あれは猛烈な環境被害をもたらす。そのようなものを2万発も上げたら大変なことになる。私たちのロケットは排気ガスに塩素を一切含んでいないので、私たちのロケットは可能。それでこれを生かす道として、宇宙のゴミを片付ける。おそらく儲からないだろうけど、誰も参入してこないからいいだろうと。たいして予算も付かないだろうけど、やがて国連でやれという話になって、その時に私がやると言った人が勝つだろうと思っているので、やる人がいない今、やろうと思っている。

環境の災害の大きな原因というのは、間違いなく人口の分布が変だから。人口が集中していて、元来、人が住まなかった地域、昔からの言い伝えでここに家を建てては駄目という所に平然と家が建っているから大災害が起きる。なぜ人口が集中するのかというと、田舎に仕事がないから。なぜ田舎に仕事がなく都市に集中するかというと、都市は無駄遣いしてもいいんだというような感覚が多いように思う。人のマスというものに依存したビジネスしかなくなってしまったから、都市部に人口が集約する。知恵と工夫に価値があるビジネスをやれば、田舎でも全然大丈夫。やはり、知恵と工夫というものの価値を地方に取り戻すということが大事で、そのときも宇宙開発が大事だという気がする。

地球は替えられないからこそ、人間が適応していくしかない。災害が起きたら、この辺は危ないという所から離れていくことも大事。まだまだ日本には土地が余っている。都市部に人口集中しなければ生きていくことができないという環境のほうがおかしい。そこを見直すためにも、住むためのコスト10分の1、学費が安いということの実現が必要だと思う。



※ 「夏休み宇宙教室」での講義を視察



※ 「夏休み宇宙教室」での講義を視察した後、(株)植松電機の専務取締役と意見交換を行った。

(3) 【沼田町役場（雪を利用した農業振興について）】

概要説明の後、雪の科学館（雪室及び穀類の貯蔵施設）及びスノークールライスファクトリー（米穀低温貯留乾燥調製施設）の視察を行った。

質疑は、施設を視察しながら行った。



※ 生涯学習総合センター「ゆめっくる」での概要説明の様子



※ スノークールライスファクトリーを視察

(4) 【(社)北海道観光振興機構(観光振興事業について)】

主な質疑

問) 中国人観光客が多くなって、トラブルというようなことはないか。

答) 実はたくさんある。文化の違い、生活習慣の違いによって、いわゆる不慣れ、あるいは未経験からくるトラブルが一番多い。2番目は言葉のギャップからくる意思疎通ができないというトラブル。現実的には、ホテルなどでタオルを巻いてお風呂に入る、貴重品を持ってお風呂に入る、トイレで使用した紙をその辺に捨てる、物を汚す、夜うるさいなど、いろいろトラブルはある。しかし、これは過渡期で、おそらく経験によって収まっていくだろうというもののが大半。それから、我々がもう少し努力して、案内表示や使い方のマニュアルの整備、あるいは事前の教育ビデオの作成や、旅行会社や広告会社に対する徹底をさらに真剣に続けていくことによって、大部分は解決するだろうと思う。根本的に解決できそうもないトラブルは、そう多くはないと理解している。

ただし、一番の根っこは、おそらく山梨県も同じだと思うが、日本の中国人に対する対応、ガイド、バス、旅館、ホテル、お土産屋の絶対数の不足はどうしようもない。これをどうするかという問題になってくると、例えば、留学生を使いたくても、留学生の就労は制限されている。あるいは研修生として施設で受け入れても、研修期間が決められているので、帰国を延ばせない。ガイドの中には非常に質の高いガイドもいれば、非常に質の悪いガイドもいて、不良品を買わせたり、非常に法外な値段を吹っかけたりというのは、ずいぶん散見された。最後は、絶対数のガイドあるいは受け入れ施設で対応する従業員の質と量をどう確保するかということが、北海道だけではなく、これから受け入れをしていこうとする都府県が全て直面する問題だと考えている。

基本的には外国人労働者を受け入れないんだという一方の姿勢があり、一方はもうそうしないと日本の経済はもたないというところのせめぎ合いなので、そのところのある程度の規制の緩和や制限の撤廃を政府に求めているかないと、現在の法制度の中でやれというのは無理がある。一つの解決策として、地域で教育・研修、あるいはある一定レベルに対する認定とか、そういう訓練・教育に対する取り組みを早急に着手しないと大変だろうと思う。

問) 中国側からのクレームはどうか。

答) 一番多いのは中国語が通じない、中国語による案内表示が少ない、困ったときの問い合わせ窓口が少ないという、対応をきちんとしてほしいというクレーム。これについてはそういう表示やマニュアル、あるいは案内窓口というのは対応の一つだが、それだけではどうしても不十分。今、中国人の旅行者は電話も使えなければ、インターネットも繋がらないという状況なので、彼らが得意とするインターネット、携帯モバイルの端末に対する対応能力として、どこでもインターネットが使えるようなものを地域に設置できないか、今、勉強・検討中である。

問) 山梨県も昨年、やまなし観光推進機構を立ち上げた。若干、県職員も出向しているが、こちらのほうの構成メンバーはどうなっているのか。プロパーと書いてあるのは、道庁職員か。

答) プロパーというのは、機構が採用した職員。先ほどの資料の中で、出向母体ということで企

業名が入っているが、まずはキャリア、エージェントから1名ないし2名、道から2名、地元の銀行から2名、マスコミ関係が1名、トータル15名。

問) 観光の情報の一元化については、きっちりした形で見えない部分があり、やまなし観光推進機構もかなり苦しんでいるところがある。

昨年、富士山のほうが隣の県と連携した中で観光圏という新事業に取り組み、今年、八ヶ岳が長野県と連携して観光圏に取り組んでいる。そんなことを含める中で、どういう形の中でここがコントロールしているのか。なにか画期的な進め方というのはあるのか。

答) 北海道はエリアが非常に広いので、地域部会というのを機構の中の組織としてつくっている。大きくは4つに分けており、道央、道北、道東、道南という各部会がある。構成員としては、自治体の方、観光協会の方、エージェントの方等々も入っていただいている。部会の中で、部会のプロモーションなり、機構のプロモーションなりを企画していただいて、そこを機構が支援している。

あとは、機構が前面に出て、道内全体としてのいろんなプロモーションなり、企画をやっている。

問) 道の観光局と観光振興機構との関わりはどうなっているのか。

答) 形の上でいくと、北海道観光連盟というのは、北海道経済部観光局が企画して、その実行部隊が観光連盟という位置付けであった。それを民間の力をオール北海道結集ということで、企画も含めて機構にやろうということで、形上は機構が観光の振興策、企画も全てやっという位置付けになっている。ただし、機構の財源の8割以上が道の資金支援の中で実際は事業の運営がなされているので、財源の部分も含めて道とは緊密な連携関係をとっている。そういう部分では観光局の委員会等にも我々が入ったり、機構の中のいろんな事業のワーキング・グループの中に必ず道の観光局の人間に入ってもらったりする中で、双方の事業に関わる事前の協議なり、双方で情報交換し合ったりしている。あとは次年度事業についての、道でいえば予算の部分、こちらでいえば次年度の事業計画、その摺り合わせをしていくとか、そういう部分では基本的な部分は非常に緊密な連携をとりながらやっているので、形上は機構が企画をする、それを道と摺り合わせをして、最終、財政支援を受けながら、それを計画して一つのものにしていくという共同作業ということで捉えていただいたほうがいいかと思う。

問) 私どもは、中国に対してはいろいろなチャンネルを使いながら積極的に対応しており、自負している。たぶん18万人が山梨県に泊まっており、これはかなり実数的にはいいと思っている。上海には山梨県事務所があるが、北海道はどのような展開をしているのか。

答) 数的には富士山はゴールデンコースに入っているので、18万人というのはたぶん北海道の倍以上の数字になっていると思う。北海道は20年度で約6万人ぐらい。今ずっと伸びており、たぶん10万人まではいかないかもしれないが、間違いなく増えていく。

プロモーションは山梨県のように、上海万博の中で北海道の日というのを9月の3、4、5の3日間、日本館で行う。これは北海道から知事を含めて行き、地方の方も来ていただいて、北海道観光のプロモーションを行う。北海道の食というのが一つの観光の大きな謳い文句であるが、上海万博では、いろいろ規制があって食事が出せないの、同じ時期に北海道の食のPR

のため、上海の三越で北海道物産展を行う。それが今年の大きな目玉のプロモーションという位置付けでやっている。

問) 事務所はどうか。

答) 事務所はない。

問) 機構の予算規模はどのくらいか。

答) 決算でいくと、21年度は約8億円。今年度の予算については、お手元に配付した資料のとおりで、事業規模では約5億8,000万円。

問) 民間のソフトの開発や支援が、機構との関係でうまくいっているのか。

答) 人材という点では、人材育成のための研修ということで、継続して道あるいは札幌市とも連携しながら、外国人の受け入れのための研修をまずやっている。それと、地域は地域で研修なり、セミナーなり必要ということであれば、その資金手当や講師の紹介を含めて、地域のオーダーによってやらせていただいている。ソフトの部分の商品開発という部分でいくと、例えば、エージェントあるいはマスコミを招聘して、集中キャンペーンの中で、その招聘を入れ込んで、そこで集中を図るとか、あるいは商品開発のために今回も事業予算の中で地域ごとから申請をしていただいて、道外に向けては8事業、道内に向けては年間で28事業ということで、資金面での援助、それから人的援助、双方でソフトの開発を行っている。

問) 例えば、冬はほとんど北海道には観光客が来ないのに、雪を利用し、何かをやってという、その商品開発をやろうとする民間のそういうものが大事だと思う。ここで火が付いたものを活性化したり、あるいはこちらからアドバイスしたりということを機構は積極的にやっているのか。

答) 各地域でどれだけソフトを開発しようかという熱心さ度合いというのは様々。

事業部の中に地域連携グループというものがああり、各地に出向いて話を聞き、先進的な所はこういうやり方をしているというアドバイスなどを日夜している。

問(機構)) 昨年、3つの団体を一つにまとめてやまなし観光推進機構ということで立ち上げられたとのことだが、推進機構の人的な体制、年間の予算規模、事業のうち自主事業がどのくらいの割合を占めているのかについて、参考までに教えていただきたい。

答(委員)) 実は私は観光推進機構の副会長をしている。会長、副会長がいるが、実行部隊は理事長以下で、理事長は初代の観光部長をしていた者。富士の国やまなし館というのを東京にアンテナショップのような形で出しているが、それも観光推進機構の出先で、たぶん正規が4人、臨時が4人ぐらいだが、今年の4月から電通が指定管理している。予算規模は確か4億円ぐらい。推進機構の主たる自主事業は信玄公祭り。正規は北海道と同じように銀行、旅行会社などから出向しており、全体では16~17人ぐらい。

問（機構））11年度ぐらいに外国人観光客100万人達成という大きな目標を県としては持っているのか。

答（委員））持っている。

医療観光ということで、富裕層をターゲットに旅館組合側から提案型のパックをつくろうということで動いている。

先ほどガイドについて悩んでいるという話があったが、山梨には石和温泉というのがあり、ここではたぶん中国の旅行学校と研修制度をとっており、おそらく40人ぐらい研修生がいる。その子たちを実習させている。それはうまい制度だと思う。

問（機構））それはどこが運営しているのか。

答（委員））笛吹市というところが直接やっている。

問（機構））それはビザとしては研修ビザか。

答（委員））そのとおり。

問（機構））中国の方の受け皿として、言葉も含めて人的なものがないのが一番大きな悩みだが、その辺は山梨県としてはないのか。

答（委員））大きな施設は直接プロモーションの時に一緒について行って売り込んでくるので、当然中国の言葉の通じる職員として登用している。

問（機構））中国の代行の方が来られて、ツアーなりを回られるときに、旅程管理者はしっかり通訳ガイドも含めて付けているのか。人数が多いとなかなかそこまで確保できないという話を聞いたりもするが。

答（委員））ツアー会社が付けてくる。東京に近いので。



※ (社) 北海道観光振興機構での説明、質疑の様子